

## 三者事務的協議について（概要）

### ■ 日 時

平成29年4月28日（金）13時00分～14時00分

### ■ 場 所

都道府県会館

### ■ 出席者

東京都	安藤副知事
国	古谷官房副長官補
組織委員会	武藤事務総長

### ■ 協議・確認事項

- ① 都から提示した「役割（経費）分担の基本的な考え方について」（案）及び「経費計上の考え方・方法」（案）について議論し、これをもとに、都が経費について試算することを確認した。
- ② 「大枠の合意」のあり方について検討した。
- ③ 大会準備における進行管理の強化について確認した。
- ④ 今後の進め方に関し、5月末の大枠の合意に向けたスケジュール感について共有した。

平成29年4月28日

①経費の試算について

②「大枠の合意」のあり方について

- ・文章の検討

- ・総経費及び分担経費について

③大会準備の進行管理強化に向けた体制づくり

④今後の進め方・スケジュール 【別紙】

当面の日程 (29.4.28 時点)

5月

9日(火) 九都縣市首脳会議

24日(水) 関東地方知事会

5月末 組織委員会が仮設の基本設計に着手

6月

1日(木) 第二回都議会定例会(想定)  
～7日(水)

28日(水) IOC調整委員会  
～30日(金)

6月末 組織委員会が選手村(大会時内装)の工事に着手

## ◆ 組織委員会

- 大会運営の主体として、万全な運営業務全般等の役割を担う。
  - ① 最大限の増収努力を行い、6,000億円程度の収入を目指す。
  - ② 支出必須なものは計上するなど、経費全体の把握・精査を行うとともに、更なる経費縮減を図る。

## ◆ 東京都

- 開催都市としての責任を果たす。
  - ① 組織委員会の万全な大会運営をバックアップするため、大会開催に必要な基盤・環境整備を担う。  
(例) 都及び都外自治体が所有する施設等における仮設インフラ等の整備費を分担
  - ② 大会開催による都市・経済活動や都民生活への影響を最小化するよう、都市運営（マネジメント）を担う。  
(例) 都内会場周辺に関わる輸送及びセキュリティ対策に係る経費を分担

## ◆ 競技会場が所在する自治体

- 大会の円滑な準備及び運営の実現に向け、大会が開催される自治体として、次の役割を担う。
  - ① 都市・経済活動や市民生活が円滑になされるよう、都市運営（マネジメント）を担う。
  - ② 大会後も当該地域や住民に使用される設備等については、施設改修の一環として整備を行う。

## ◆ 国

- 大会の円滑な準備及び運営の実現に向け、オールジャパンでの推進役として、次の役割を担う。
  - ① 各府省に分掌されている、大会に関連して政府が講ずるべき施策を一体として確実に実行する。
  - ② 組織委員会、東京都及び競技会場が所在する自治体と密接な連携を図り、オールジャパンでの取組を推進するために必要な協力・支援を行う。

■組織委員会

- ・増収及び更なる経費削減を見込み、V1予算より1,000億円増の6,000億円として、役割（経費）分担を増。

■支出項目

○賃借料等（営業補償含む）

- ・今回、全ての施設において6か月分を計上。

○テクノロジー

- ・設備・備品等のうち、施設改修の一環として整備し、大会後も地域や住民に使用されるものについて、他自治体負担を要請（他自治体が不要と判断するものは削減又は組織委員会負担）。

○パラリンピック経費

- ・パラリンピック経費については、適切な経費を見込み、組織委員会1/2、東京都1/4、国1/4で計上。

## 【参考】 組織委員会及びその他の経費

V1予算(平成28年12月公表)  
組替版

	組織委員会	その他	計
会場関係	1,450 億円	6,350 億円	7,800 億円
恒久施設	—	3,500 億円	3,500 億円
仮設等、エネルギー、テクノロジー	1,450 億円	2,850 億円	4,300 億円
大会関係(輸送、セキュリティ、オペレーション等)	3,550 億円	3,650 億円	7,200 億円
計	5,000 億円	10,000 億円	15,000 億円

(注) このほかに予備費1,000億円~3,000億円がある。

1 区分経理

- ・ 公費が投入される経費等について、組織委員会内で区分経理し、収支の明確化を図る。

2 コスト管理・執行統制の強化

- ・ 組織委員会、東京都、国、関係自治体により共同事業管理委員会（仮称）を設置し、  
組織委員会内の調達管理委員会とあわせ、コスト管理と執行統制の強化を図る。

